

しんきん景況レポート（第19回）

— 山口県内中小・零細企業の動向（平成21年7～9月期） —

【特別調査 事業継続計画（BCP）について】

[景況天気図] 大雨が続く						
地域	時期	21/ 1～3月 期実績	21/ 4～6月 期実績	21/ 7～9月 期実績	21/10～12月 期予想	
山口県						
業況判断 D.I.		△59.8	△58.7	△57.6	△50.2	
うち西部地域						
業況判断 D.I.		△56.2	△64.3	△50.7	△37.3	
中部地域						
業況判断 D.I.		△70.7	△62.5	△60.0	△60.0	
北部地域						
業況判断 D.I.		△62.5	△60.9	△78.3	△60.9	
東部地域						
業況判断 D.I.		△56.1	△50.0	△56.7	△55.2	
景況 天気図 の目安	D. I. =	△30.0 未満	△30.0～ △10.0未満	△10.0～ +10.0未満	+10.0～ +30.0未満	+30.0 以上
		← 低調				
			(大雨)	(小雨)	(曇り)	(晴れ)
						好調 →
						(快晴)

[概況]

- 山口県内中小・零細企業の平成21年7～9月期（今期）の業況判断 D.I.は△57.6と、平成21年4～6月期（前期）の△58.7から1.1ポイントの小幅改善となったが、企業経営者からみた県内景気は引き続き厳しいものとなっている。
なお、平成21年10～12月期（来期）については、△50.2の見通しとなっている。
- 今期の状態を景況天気図に置き換えると、山口県は全域で「大雨」模様が続いている。
- 業種別では、製造業が悪化（前期：△54.0 → 今期：△63.5）するなかで、非製造業は小幅な改善（前期：△60.3 → 今期：△55.6）となっている。

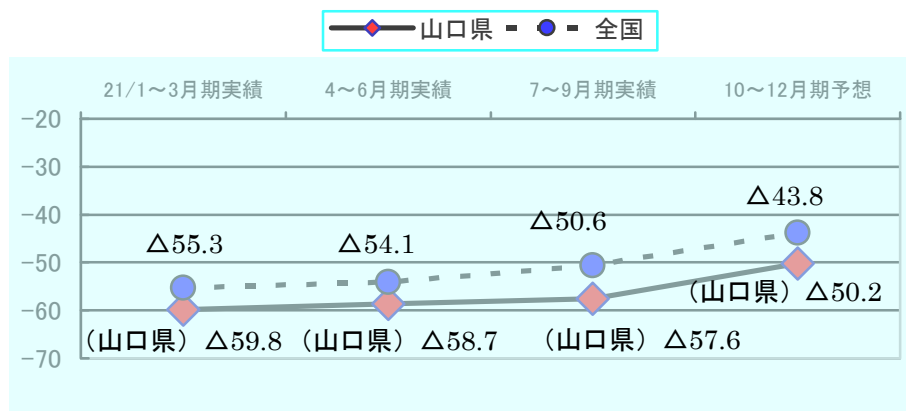
—— このレポートは、山口県内に店舗網を構える信用金庫が、中小・零細企業を対象に行った平成21年7～9月期の景気の現状と平成21年10～12月期の見通しに関する調査結果を取り纏めたものです（調査実施対象企業は207社うち製造業52社、非製造業155社）。

—— D.I.は、Diffusion Index の略で、「良い（または増加、上昇、楽）」と回答があった企業数の割合（%）から「悪い（または減少、下降、苦しい）」と回答があった企業数の割合（%）を差し引いた値。

—— 照会先 西中国信用金庫調査室 〒750-0016 下関市細江町一丁目1番8号 TEL.083-223-3632 ホームページ <http://www.nishichugoku.co.jp/>

1. 業況判断 D.I.

(1) 山口県全域 (全業種)



▽県内中小・零細企業の業況判断 D.I.

業種	21/1~3月期実績	4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期予想
全業種	△59.8	△58.7	△57.6	△50.2
製造業	△58.8	△54.0	△63.5	△50.0
非製造業	△60.1	△60.3	△55.6	△50.3
建設業	△53.8	△59.5	△52.4	△59.5
卸売業	△76.9	△70.8	△66.7	△58.3
小売業	△54.5	△62.5	△60.6	△51.5
サービス業	△64.1	△56.8	△50.0	△36.8
不動産業	△50.0	△50.0	△50.0	△43.8

- 山口県内中小・零細企業の業況判断D.I. (全業種) は、今期は△57.6 と前期の△58.7 から 1.1 ポイントの改善となっている。

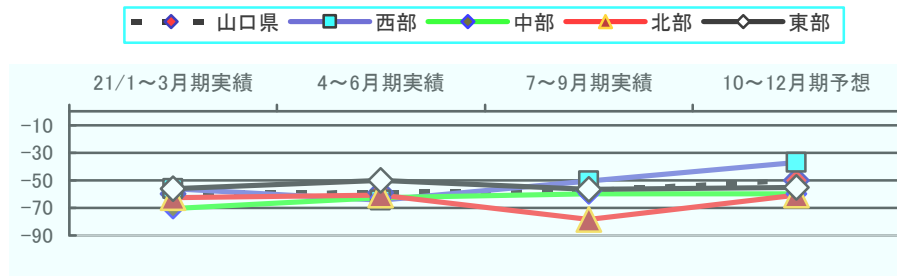
業種別では、製造業の業況判断 D.I.が、食品、水産加工などを中心に 9.5 ポイント悪化して、過去最低水準となっている。

非製造業では横ばいとなった不動産を除き、建設業、小売業、卸売業、サービス業が改善しているが、各業種とも揃って低水準の状態にある。

この間、販売価格判断 D.I.から仕入れ価格判断 D.I.を差し引いた「交易条件指数」の下落幅は縮小方向にある（前々回：△23.6 → 前回：△20.6 → 今回：△18.4）が、景気後退の煽りを受けた需要の落ち込みを反映して、販売価格低迷が続いており、コスト負担の重さには改善がみられていない。

- 来期は△50.2 となる見通しとなっている。
- 業種別では製造業が今期の悪化幅を上回る改善を予想し、非製造業も年末需要期への期待などから引き続き改善する予想となっている。
- こうした状況下、7月に発生した梅雨前線豪雨災害に対し、山口県では災害関連復旧事業費として、8月、9月の2回にわたり総額 175 億円の平成 21 年度補正予算（案）を発表した。

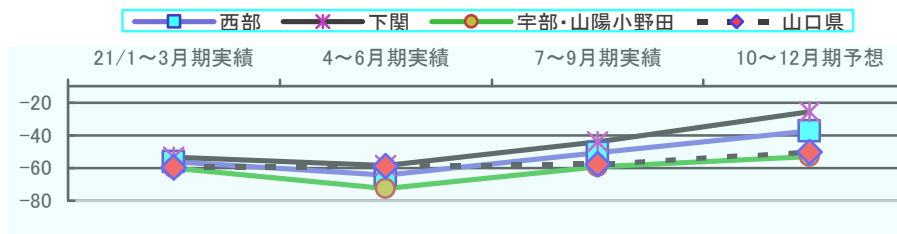
(2) 地域別（全業種）



	21/1~3月期実績	4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期予想
山口県	△59.8	△58.7	△57.6	△50.2
西部	△56.2	△64.3	△50.7	△37.3
中部	△70.7	△62.5	△60.0	△60.0
北部	△62.5	△60.9	△78.3	△60.9
東部	△56.1	△50.0	△56.7	△55.2

(3) 地域別にみた特徴点（全業種）

①西部地域（下関市、宇部市、山陽小野田市とその周辺地域）



	21/1~3月期実績	4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期予想
西部	△56.2	△64.3	△50.7	△37.3
下関	△53.5	△58.5	△44.2	△25.6
宇部・小野田	△60.0	△72.4	△59.4	△53.1
山口県	△59.8	△58.7	△57.6	△50.2

- ・ 今期の業況判断D.I.を地域別にやや詳しくみると以下のとおり。

今期の業況判断を地域毎にみると、北部地域、東部地域の悪化に対し、西部地域、中部地域が改善を示しているが、業況が悪いとする先はなお大半を占めている。

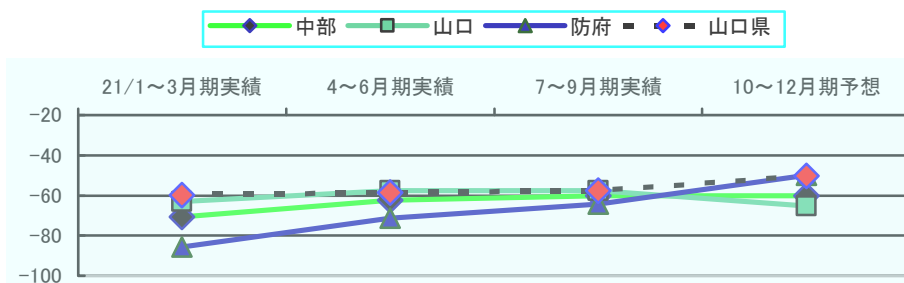
- ・ まず山口県西部地域の業況判断D.I.は、今期は△50.7と前期の△64.3から13.6ポイント改善した後、来期は△37.3と改善が続くと見込まれている。

今期は、製造業の業況判断D.I.が小幅に改善（前期△60.0 → 今期△59.1）するとともに、非製造業も建設、卸、小売、サービス、不動産の全ての業種で改善（前期△66.0 → 今期△47.2）している。

- ・ 地域別にみると、下関地域は製造業が小幅な改善をみせるとともに、非製造業が大きく改善しているが、D I水準はなお低い状況にある。

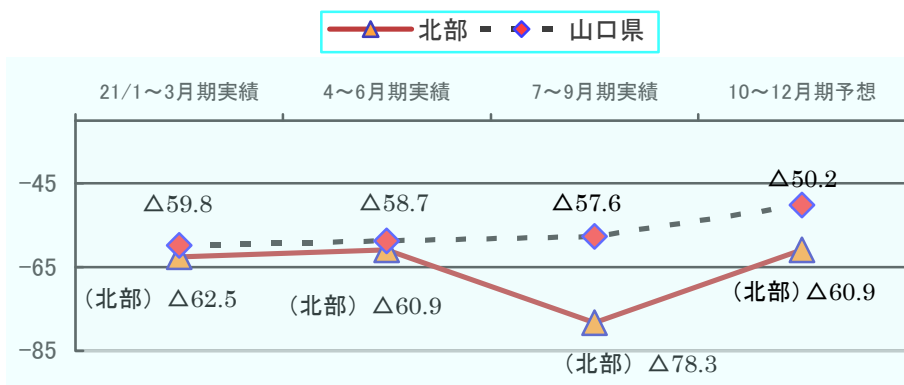
宇部・小野田地域では製造業が僅かに悪化しているものの、非製造業の寄与から改善幅が大きくなっている。

②中部地域（山口市、防府市およびその周辺地域）



	21/1~3月期実績	4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期予想
中部	△70.7	△62.5	△60.0	△60.0
山口	△63.0	△57.7	△57.7	△65.4
防府	△85.7	△71.4	△64.3	△50.0
山口県	△59.8	△58.7	△57.6	△50.2

③北部地域（萩市、長門市およびその周辺地域）



次に山口県中部地域の業況判断D.I.は、今期は△60.0と前期の△62.5から2.5ポイント改善しており、来期も△60.0が継続する見通しにある。

地域別にみると、山口地域では△57.7で変わらず、自動車関連が海外需要の持ち直しから減産を緩和している防府地域では7.1ポイント改善しているが、業況判断D.I.のレベルはなお低い水準にある。

来期については、山口地域がやや悪化することを見込んでいるのに対し、防府地域ではもう一段の改善見通しとなっている。

こうした中であって防府市は、9月29日、7月の梅雨前線豪雨で被災した中小企業を支援するため、事業再建資金の融資を受けた場合の利子補給制度の制定を発表した。

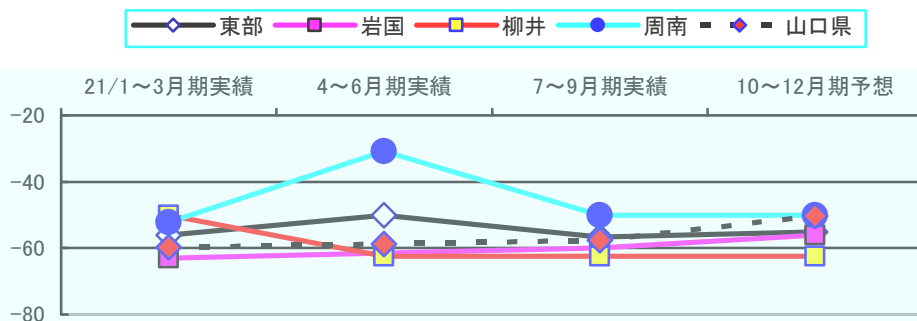
因みに、山口県による平成21年県内基準地価調査結果（7月1日時点）をみると、山口県内の住宅地価は過去最大の4.9%下落しているが、県内下落率の上位9位までを防府地区所在基準地が占めるものとなっている。

山口県北部地域の業況判断D.I.をみると、今期は△78.3と前期の△60.9から大幅に悪化した後、来期は△60.9となることが見込まれている。

因みに、平成16年11月に開館した萩市の萩博物館の入館者が8月25日に50万人を超えた。

また、山口県は萩有料道路について、無料化の時期を観光シーズン前の来年3月20日に前倒しすると発表した、

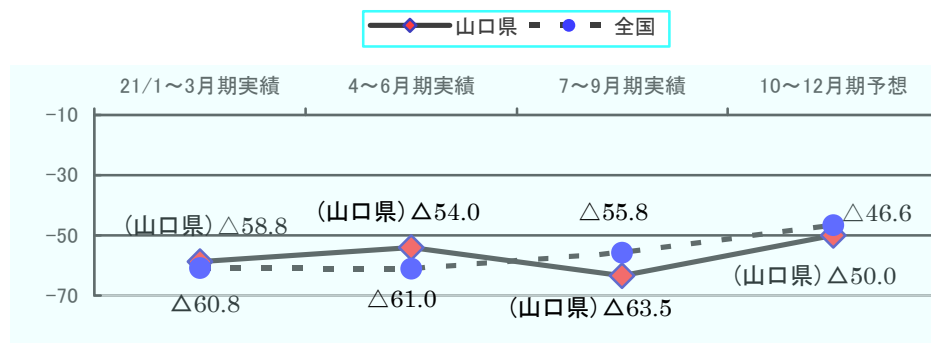
④ 東部地域（岩国市、柳井市、周南市およびその周辺地域）



	21/1~3月期実績	4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期予想
東部	△56.1	△50.0	△56.7	△55.2
岩国	△63.0	△61.5	△60.0	△56.0
柳井	△50.0	△62.5	△62.5	△62.5
周南	△52.2	△30.8	△50.0	△50.0
山口県	△59.8	△58.7	△57.6	△50.2

（４）業種別の業況判断 D.I.

① 製造業



- 山口県東部地域の業況判断D.I.は、今期は△56.7と、前期の△50.0から6.7ポイント悪化した後、来期は△55.2となることが見込まれている。

今期の東部地域では、製造業が大幅な悪化（前期：△27.3 → 今期：△63.6）を示すとともに、非製造業でも小幅な悪化（前期：△54.4 → 今期：△55.4）となっている。

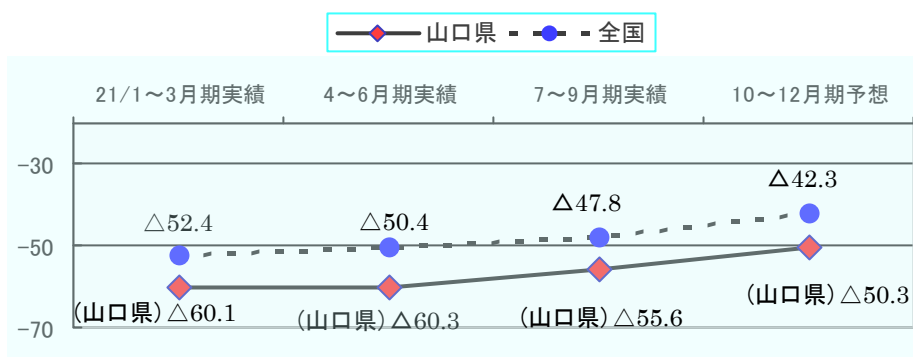
地域別にみると、岩国、柳井地区が前期とほぼ同様の低い水準で推移する一方、周南地域では製造業で食品加工業、非製造業での卸・小売業等の悪化を主因に大幅な悪化となっている。

- 県全体の業況判断D.I.を業種別にみると、製造業では、今期は△63.5と前期（△54.0）から9.5ポイント悪化している。

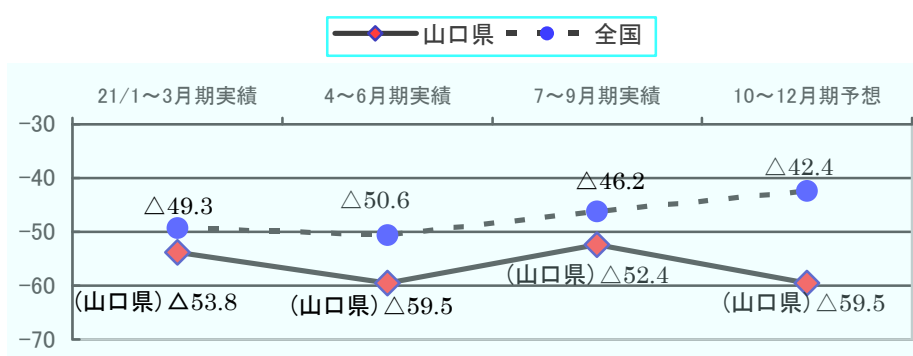
やや詳細にみると、半導体・精密機器（前期：△0.0 → 今期：△60）が大きく悪化し、個人消費との関連の強い水産加工（前期：△22 → 今期：△44）、食品（前期：△22 → 今期：△50）などの悪化が目立っている。

来期は、今期落ち込んだ水産加工、食品などを中心に△50.0まで改善すると見込まれている。

②非製造業



②-①建設業



- ・ **非製造業**の業況判断D.I.は、今期は $\Delta 55.6$ と、前期の $\Delta 60.3$ から4.7ポイント改善している。

今期は、横ばいとなった不動産業を除く4業種のD.I.は揃って改善している（建設業： $\Delta 59.5 \rightarrow \Delta 52.4$ 、卸売業： $\Delta 70.8 \rightarrow \Delta 66.7$ 、小売業： $\Delta 62.5 \rightarrow \Delta 60.6$ 、サービス業： $\Delta 56.8 \rightarrow \Delta 50.0$ 、不動産業： $\Delta 50.0 \rightarrow \Delta 50.0$ ）。

なお、非製造業155社の6割強に相当する93社が、「業況が悪い」もしくは「やや悪い」と回答（前期は6割強97社）しており、引き続き景況感は厳しいものになっている。

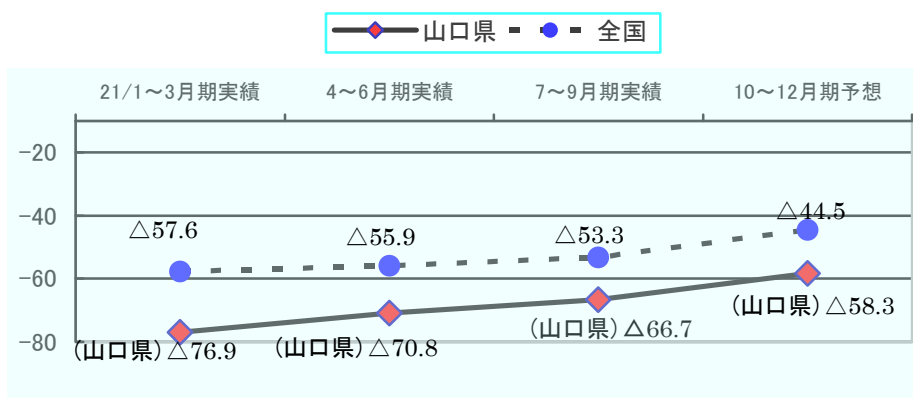
来期は $\Delta 50.3$ と、サービス業、小売業などを中心に改善が見込まれている。

- ・ **建設業**の業況判断D.I.は、前期の $\Delta 59.5$ から今期は $\Delta 52.4$ まで改善した後、来期は $\Delta 59.5$ となることが見込まれている。

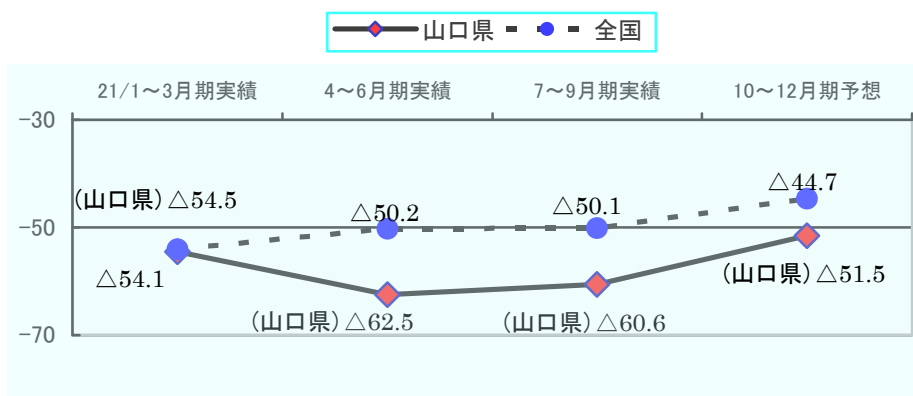
この間、価格に関する判断からみると、請負価格判断D.I.は競争激化を映して $\Delta 41.5$ （前期： $\Delta 45.2$ ）と低い水準となる一方、原材料価格判断D.I.は $+22.0$ （前期： $+11.9$ ）となり、収益面では一層厳しいものになっている。

因みに、平成21年度4~8月間の山口県内における公共工事請負金額をみると、693億円と前年同期（617億円）を12.3%上回っている。

②-②卸売業



②-③小売業



・ **卸売業**では、今期の業況判断D.I.は $\Delta 66.7$ と、前期($\Delta 70.8$)から改善したあと、来期も $\Delta 58.3$ まで持ち直すことが見込まれている。

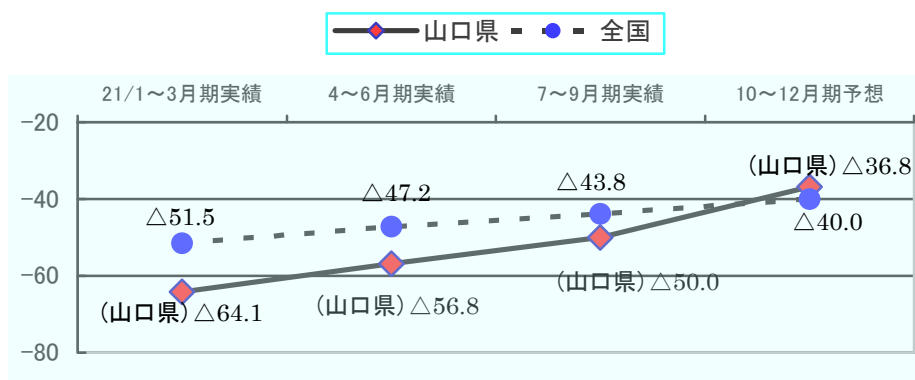
・ **小売業**では、今期の業況判断D.I.は $\Delta 60.6$ と前期の $\Delta 62.5$ から小幅ながら改善し、来期は $\Delta 51.5$ となる見通しにある。

この間、山口県の「毎月勤労統計調査結果(平成20年)」から、個人消費に関連する賃金の動向をみると、2年連続対前年比減少しており、所得環境の厳しさがうかがえる。

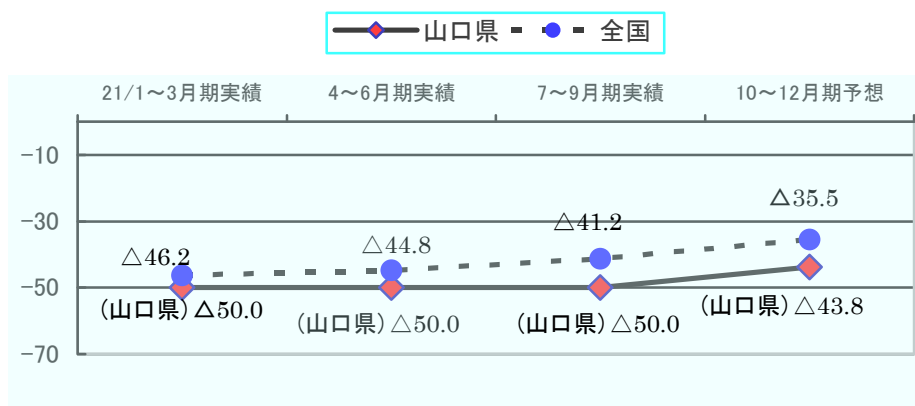
▽賃金の前年比

区 分		H16	H17	H18	H19	H20
山 口	5人以上の全事業所	-0.5	-0.8	4.5	-0.2	-0.1
	うち30人以上	0.6	0.4	0.6	0.3	1.8
全 国	5人以上の全事業所	-0.7	0.6	0.3	-1.0	-0.3
	うち30人以上	-0.8	1.0	1.0	-0.9	-0.5

②-④サービス業



②-⑤不動産業



- ・ サービス業の業況判断D.I.をみると、今期は△50.0と前期の△56.8から改善した後、来期は△36.8まで改善する見込みとなっている。
- ・ 不動産業の業況判断D.I.は、今期は△50.0と前期の△50.0と同様となったあと、来期は△43.8となる見通しにある。

こうしたなか、平成20年住宅・土地統計調査結果（総務省：速報）をみると、山口県の住宅総数は692,100戸で、平成15年の調査結果と比べ37,500戸、5.7%増加した。

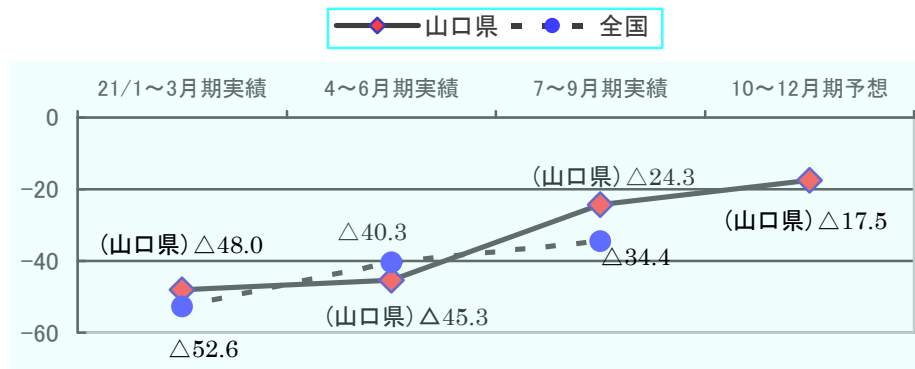
世帯総数は589,100世帯で、2.8%増加し、1世帯あたりの住宅数は1.17戸（全国第12位）となっている。

	年次	住宅総数	居住世帯あり	居住世帯なし	
				空き家	
山口 (戸)	H10	633,100	557,800	75,300	70,500
	15	654,600	569,600	85,000	82,200
	20	692,100	584,400	107,600	104,700
全国 (万 戸)	H10	502,460	439,221	63,239	57,641
	15	538,909	468,629	70,279	65,933
	20	575,931	496,148	79,782	75,586

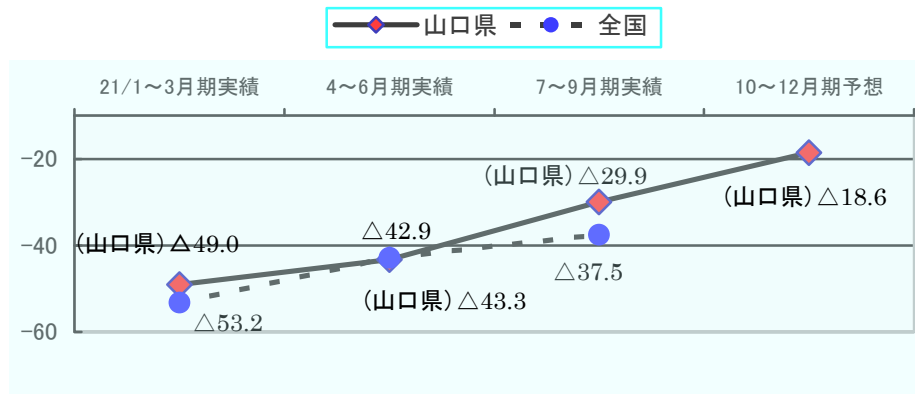
居住世帯のない住宅のうち空き家は104,700戸で、住宅総数に占める割合（空き家率）は15.1%（全国第9位）であり、前回調査と比べ2.5ポイント上昇している。

2. 項目別の動向

(1) 売上額 D.I. (全業種)



(2) 収益 D.I. (全業種)



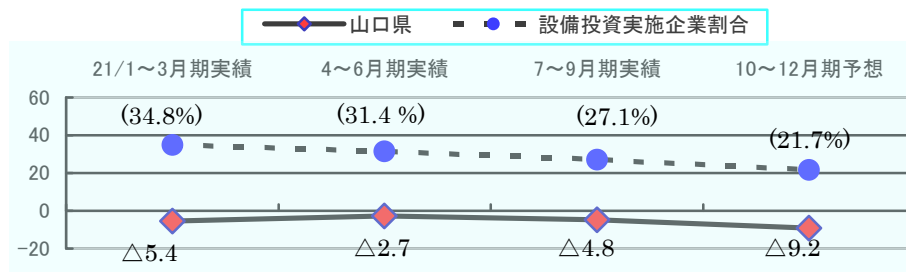
- ・ 今期の売上額D.I. (前期<2~3月前>との比較) は△24.3 と、前期 (△45.3) から大きく改善したあと、来期は△17.5 となることが見込まれている。

今期は、製造業 (△51.9 → △19.2) で大幅に改善するとともに、非製造業 (△43.0 → △26.0) でも小売業を除く各業種で改善している。

- ・ 収益D.I. (前期<2~3月前>との比較) は、今期は△29.9 と、前期 (△43.3) から大きく改善したあと、来期は△18.6 まで持ち直すことが見込まれているが、売上額の減少が続くなかで、引き続きコスト負担は大きいものがある。

収益 D.I.を業種別にみると、不動産を除く 5 業種で改善している (製造業 : △50.0 → △25.5、卸売業 : △29.2 → 0.0、小売業 : △37.5 → △36.4、サービス業 : △40.5 → △23.1、建設業 : △52.4 → △46.3、不動産業 : △37.5 → △50.0) が、水準としてはなお低水準にある。

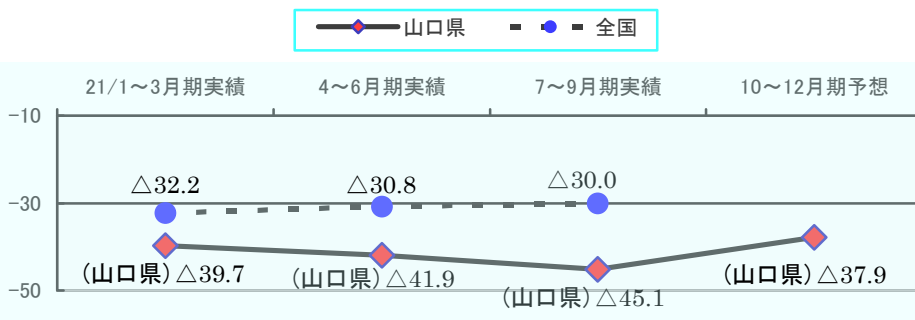
(3) 設備投資判断 D.I. (全業種)



(4) 雇用判断 D.I. (全業種)



(5) 資金繰り判断 D.I. (全業種)



・ 設備投資動向に関する判断D.I.をみると、各企業が設備更新に慎重姿勢を示しているなかであって、今期は不足感がやや強まり（前期： $\Delta 2.7$ → 今期： $\Delta 4.8$ ）し、来期は $\Delta 9.2$ の見通しにある。

業種別にみると、製造業（+17.3 → +9.6）では過剰感が緩和するなかで、非製造業（ $\Delta 10.7$ → $\Delta 10.3$ ）では前期並みの不足感となっている。

こうした状況を、設備投資実施企業の割合からみると、前期の31.4%から、今期は27.1%に低下しており、来期は21.7%の見込みとなっている。

・ 雇用判断D.I.によって、従業員の過・不足の状況をみると、今期は+13.2と前期の+10.9から過剰幅が拡大したあと、来期は+2.9と過剰感がやや緩和することが見込まれている。

今期の雇用判断D.I.を業種別にみると、製造業（前期：+30.8 → 今期：+28.8）の過剰感が続き、非製造業（前期：+4.0 → 今期：+7.8）でも僅かながら過剰感が拡大する見込みとなっている。

・ 資金繰り判断D.I.をみると、今期は $\Delta 45.1$ と前期（ $\Delta 41.9$ ）からやや悪化し、来期は $\Delta 37.9$ となることが見込まれている。

今期の資金繰り判断D.I.を業種別にみると、製造業（前期： $\Delta 38.5$ → 今期： $\Delta 34.6$ ）がやや改善しているが、非製造業（前期： $\Delta 43.0$ → 今期： $\Delta 48.7$ ）では、小売業を除く各業種で悪化している。

3. 経営上の問題点

(複数回答)

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上の停滞・減少	売上の停滞・減少	売上の停滞・減少	売上の停滞・減少	売上の停滞・減少	売上の停滞・減少
2位	同業者間の競争の激化	同業者間の競争の激化	同業者間の競争の激化	利幅の縮小	同業者間の競争の激化	利幅の縮小
3位	利幅の縮小	利幅の縮小	利幅の縮小	同業者間の競争の激化	利幅の縮小	同業者間の競争の激化
4位	販売先の値下げ要請	取引先減少	大型店との競争激化	料金の値下げ要請	地域産業の衰退	商品物件の不足
5位	原材料高	天候不順	集客力の低下	地域産業の衰退	料金の値下げ要請	回収条件の悪化

- 経営上の問題点をみると、前回と同じく全ての業種において「売上の停滞・減少」を最大の課題としている。次いで、第2位には製造業、卸売業、小売業、建設業の4業種で、「同業者間の競争の激化」が、またサービス業、不動産業で「利幅の縮小」が入っている。この3項目が各業種で上位3位を占めており、経営環境の厳しさがうかがえる結果となっている。

4. 当面の重点経営施策

(複数回答)

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	経費節減	販路拡大	経費節減	経費節減	経費節減	情報力の強化
2位	販路拡大	経費節減	商品構成の見直し	販路拡大	販路拡大	宣伝強化
3位	製品開発力の強化	情報力の強化	品揃えの改善	宣伝強化	技術力の強化	販路拡大

- 当面の重点経営施策としては、経営上の問題点で示されたように、売上の停滞・減少が続く中で、卸売業、不動産業を除く4つの業種が「経費節減」による収益確保に最優先で取り組むとしている。

小売業では、2位が「商品構成の見直し」、3位が「品揃えの改善」となっており、不動産業では、「情報力の強化」が前回の第3位から第1位に上がってきている。

主要経済指標(1/2)

(山口県)

Pは速報

年・月	人口(年度は10/1日現在) (千人)		鉱工業 生産指数 17年=100	電灯・電力総需要 (百万KWh)				建築物着工 床面積(千㎡)		新設住宅着工 戸数(戸)		公共工事請負 金額(億円)		通関実績(億円)			
	前年比	%		前年比	%	うち大口 電力需要		前年比	%	前年比	%	前年比	%	輸出		輸入	
			前年比			%	前年比							%	前年比	%	前年比
18年度	1,483	-0.6	101.0	12,970	3.6	6,107	7.9	1,794	-17.9	11,385	-5.1	1,971	-7.8	19,003	11.8	15,066	9.8
19年度	1,473	-0.6	102.1	13,312	2.6	6,287	2.9	1,633	-8.9	9,217	-19.0	1,754	-11.0	21,222	11.7	17,679	17.3
20年度	1,464	-0.6	92.0	12,665	-4.9	5,678	-9.7	1,391	-14.8	8,847	-4.0	1,731	-1.3	18,205	-14.2	16,527	-6.5
21.4	1,457	-0.5	81.5	917	-13.2	366	-27.7	78	-2.2	506	-21.2	130	54.2	1,112	-43.1	892	-47.4
5	1,459	-0.6	80.9	887	-13.4	396	-24.5	73	-43.1	643	-15.8	46	-17.3	1,037	-43.5	808	-43.2
6	1,458	-0.6	r 88.3	895	-14.5	410	-25.0	120	16.4	595	-20.3	113	-21.7	1,296	-30.8	853	-57.5
7	1,458	-0.5	P 87.4	1,007	-8.7	457	-18.8	89	-9.1	541	-36.2	241	33.2	1,319	-39.4	P 997	-47.0
8	1,457	-0.5										163	7.3				

(全国)

年・月	人口(年度は10/1日現在) (万人)		鉱工業 生産指数 17年=100	電灯・電力総需要 (百万KWh)				建築物着工 床面積(千㎡)		新設住宅着工 戸数(千戸)		公共工事請負 金額(億円)		通関実績(億円)			
	前年比	%		前年比	%	うち大口 電力需要		前年比	%	前年比	%	前年比	%	輸出		輸入	
			前年比			%	前年比							%	前年比	%	前年比
18年度	12,777	0.0	105.3	882,047	0.8	286,284	4.9	187,614	1.0	1,285	2.9	122,838	-5.2	774,606	13.4	684,158	13.1
19年度	12,777	0.0	108.1	912,053	3.4	298,396	4.2	157,221	-16.2	1,035	-19.4	117,817	-4.1	851,134	9.9	749,581	9.4
20年度	12,769	-0.1	94.4	881,459	-3.4	280,688	-5.9	151,393	-3.7	1,039	0.4	117,951	0.1	711,449	-16.4	718,716	-4.1
21.4	P12,758	-0.1	74.8	67,863	-5.1	19,292	-20.5	9,430	-32.5	66	-32.4	13,288	20.5	41,958	-39.1	41,295	-35.8
5	P12,755	-0.1	79.1	63,997	-8.7	19,907	-19.4	8,822	-34.0	62	-30.8	7,865	2.5	40,204	-40.9	37,235	-42.4
6	P12,757	-0.1	80.9	63,768	-7.9	21,492	-17.0	10,245	-28.9	68	-32.4	10,976	12.7	45,995	-35.7	r 40,937	-41.9
7	P12,759	-0.1	82.6	71,580	-6.4	22,957	-16.3	10,105	-30.3	65	-32.1	12,510	2.5	48,440	-36.5	P44,661	-40.8
8	P12,759	-0.1										10,062	8.7				

出所

山口県統計分析課「山口県主要経済指標」ほかから

主要経済指標 (2/2)

(山口県)

年・月	乗用車新車登録 台数(台:含軽)		山口宇部空港 利用状況(人)		企業倒産				有効求人 倍率 (倍)	雇用保険受給者 実人員(所定内 給付)		個人消費関連						
	前年比	%	前年比	%	件数		金額(百万円)			季調値	人	%	百貨店		スーパー		家電量販店	
					前年比	前年比	前年比	前年比					(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比
18年度	68,083	-4.0	903,133	-2.0	109	7.9	26,733	-43.9	1.10	6,978	-2.0	42,115	-1.4	126,717	-1.1	53,703	9.5	
19年度	65,232	-4.2	886,817	-1.8	89	-18.3	27,596	3.2	1.06	6,590	-5.6	41,147	-2.3	126,885	0.1	54,437	1.3	
20年度	58,761	-9.9	850,052	-4.1	122	37.1	41,477	50.3	0.93	7,090	7.6	38,571	-6.3	129,777	2.3	54,203	-0.6	
21.4	3,709	-17.0	56,201	-13.6	9	28.6	2,174	-73.5	0.58	9,840	75.6	2,776	-7.3	9,942	-2.1	3,765	-3.2	
5	3,898	-11.4	64,272	-13.3	8	-46.7	520	-85.7	0.56	10,339	60.2	2,783	-10.6	10,416	0.4	3,763	-0.4	
6	4,896	-5.7	55,630	-17.8	10	-9.1	2,738	-41.1	0.53	11,209	62.8	2,884	-7.9	10,287	0.6	4,217	-7.3	
7	5,191	-4.8	65,685	-8.6	4	-50.0	1,060	-12.6	0.53	10,894	49.6	3,351	-12.6	10,715	-5.3	P 5,472	-8.4	
8	4,118	7.4	80,307	-11.2	14	75.0	4,318	231.4		10,635	52.6							

(全国)

年・月	乗用車新車登録 台数(千台:含軽)		企業倒産				有効求人 倍率 (倍)	雇用保険受給者 実人員(所定内 給付)		個人消費関連					
	前年比	%	件数		金額(億円)			千人	%	百貨店		スーパー		コンビニ	
			前年比	前年比	前年比	前年比				(億円)	前年比	(億円)	前年比	(億円)	前年比
18年度	5,058	-4.3	13,337	1.3	54,462	-11.0	1.06	583	-7.1	86,108	-1.7	125,637	0.5	74,211	0.7
19年度	4,395	-13.1	14,366	7.7	57,955	6.4	1.02	566	-2.8	84,287	-2.1	128,238	2.1	75,161	1.3
20年度	3,908	-11.1	16,146	12.4	140,189	2.4倍	0.77	606	7.1	78,442	-6.9	128,160	-0.1	80,556	7.2
21.4	236	-22.8	1,329	9.3	521	-27.3	0.46	882	76.3	5,611	-12.0	10,349	-0.7	6,513	6.5
5	244	-17.4	1,203	-6.7	5,398	-1.8	0.44	940	70.3	5,589	-12.7	10,596	0.5	6,759	3.1
6	319	-12.2	1,422	7.4	4,771	-3.0	0.43	1,012	78.1	5,792	-10.1	10,237	-2.1	6,613	0.9
7	372	-2.8	1,386	1.0	3,710	-44.2	0.42	1,001	64.8	6,730	-12.8	10,630	-2.9	7,156	-5.1
8	263	3.2	1,241	-1.0	2,842	-67.2		962	60.0						

出所

山口県統計分析課「山口県主要経済指標」ほかから

特別調査

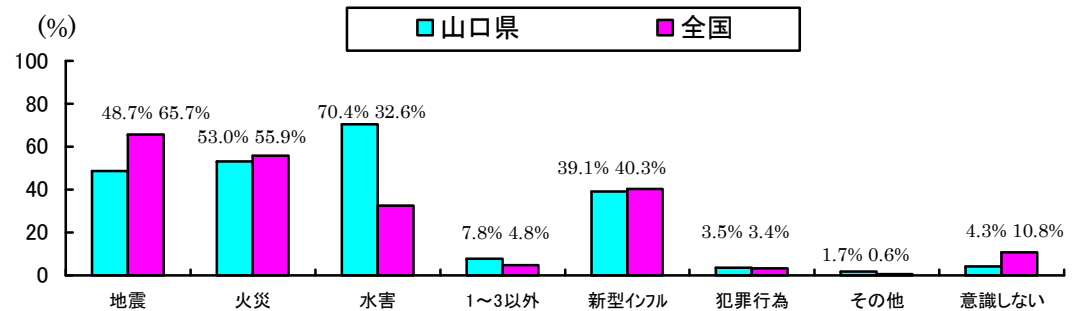
事業継続計画（BCP）について（山口県内中小・零細企業115社に対するアンケート調査結果から）

地震、台風などの自然災害や企業をとりまく様々なリスクへの対応の巧拙が企業の事業継続の鍵を握るとの認識が高まっている中で、山口県内中小・零細企業における災害等への取組状況をうかがうと、大半の先で何らかの災害等に対し意識されているが、緊急事態に遭遇した場合に損害を最小限にとどめ、早期に事業活動を継続していくための事業継続計画（BCP）については、作成している先はなお少なく、8割の先が未だ作成していない状況である。

これは、人的な面でことに見られるように、狭い地域であり、柔軟な対応が可能という背景があると考えられる。

1. 緊急時の心構えや準備等（複数回答）

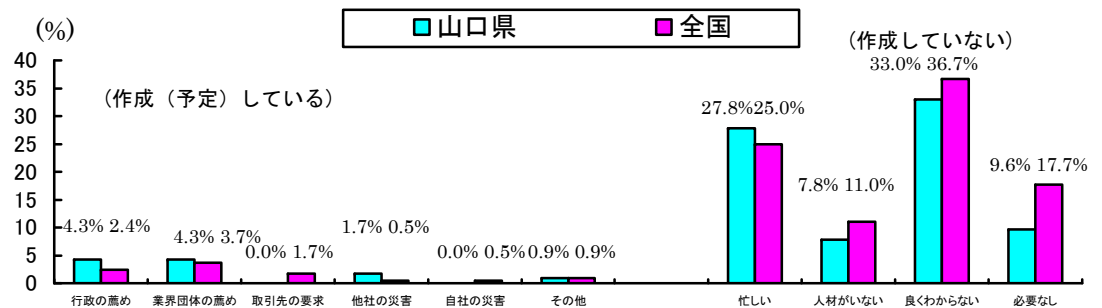
普段意識する災害等についてうかがうと、水害(台風など)に対しては7割の先が意識しており、続いて「火災」(53%)、「地震」(49%)、「新型インフルエンザなど」(39%)となっている。



2. 事業継続計画（BCP）作成の予定

事業継続計画作成の予定については、「作成している（予定を含む）」先が11.3%、「作成していない」が78.2%となっている。

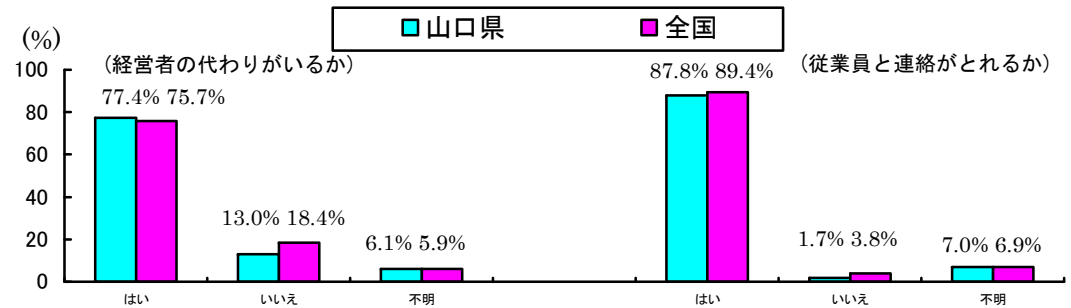
作成のきっかけとしては、「行政の薦め」(4.3%)、「業界団体の薦め」(4.3%)が多く、逆に作成していない先にあっては、「よくわからない」(33.0%)などとしている。



3. 災害時の対策（人的資源などの状況）

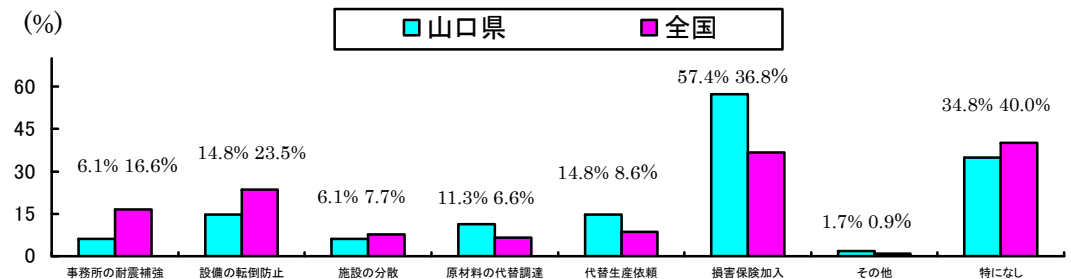
経営者の代替りの者がいるかについては、「いる」が77.4%、「いない」が13.0%となっている。

また、「従業員との連絡がとれるか」については、「とれる」が87.8%、「とれない」が1.7%となっている。



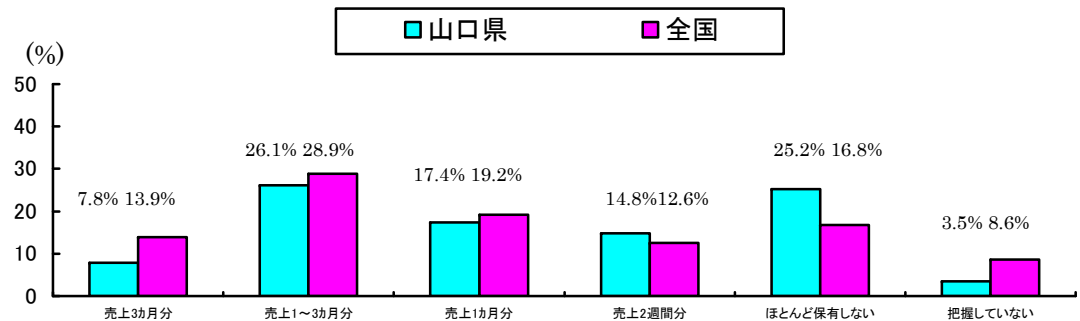
4. 災害時の対策（建物・設備の状況）（複数回答）

災害時の物的対策については、「損害保険への加入」が57.4%と最も多く、続いて「協力企業への代替生産依頼」と「設備の転倒防止」が14.8%で並んでいる。なお、34.8%の先が「特に対策はしていない」としている。



5. 現預金をどの程度保有するか

災害時に備えて保有する現預金の水準についてうかがうと、「売上の1～3ヶ月分」が26.1%で最も多く、続いて「売上の1ヶ月分」(17.4%)、「売上の2週間分」(14.8%)となっている。



以上